
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第43号

2011/05/11配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 4/27～5/11までの更新情報 -----

●お知らせ

【予告】

- ・「NITE化学物質管理センター成果発表会2011」の開催について
下記の日程で「NITE化学物質管理センター成果発表会2011」を開催します。

《東京会場》

[日 時] 2011年6月15日(水) 11時00分～17時10分(受付開始10時30分)
[会 場] 渋谷区文化総合センター大和田（東京都渋谷区桜丘町23-21）
[地 図] <http://www.shibu-cul.jp/access.html>

《大阪会場》

[日 時] 2011年7月22日(金) 11時00分～16時50分(受付開始10時30分)
[会 場] ドーンセンター（大阪市中央区大手前1-3-49）
[地 図] <http://www.dawncenter.or.jp/shisetsu/map.html>

いずれの会場も参加費は無料です。詳細、申込み方法等については、
近日ホームページに掲載いたします。

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2011/04/27】

- ・CHRIPのデータ追加～ver 2011.4～について
 - ・案内資料
→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/CHRIPver20110427.pdf>
 - ・変更内容
→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/osirase.html>

今回は、新たに土壤汚染対策法に関する記述を追加し、より利便性を高めました。また、化審法におけるリスク評価への対応として、解離定数や土壤吸着係数の項目を設けました。

○以下の新規情報を追加しました。

- ・土壤汚染対策法の情報を追加(日・英)
- ・OECD/HPVのSIAPの日本語訳へのリンクを総合情報表示に追加(日)
- ・CICADsのレポートの日本語抄訳または全訳へのリンクを総合情報表示に追加(日)
- ・EHCのレポートの日本語抄訳へのリンクを総合情報表示に追加(日)
- ・ICSCの日本語版へのリンクを総合情報表示に追加(日)
- ・物理化学性状に解離定数、土壤吸着係数の項目を追加(日・英)
- ・別名の項目を総合情報表示に追加(日・英)

○以下のデータを更新しました。

- ・NTP長期試験レポート(2011年3月までの更新分の反映)
- ・物理化学性状(約200物質追加)
- ・構造式検索データ(365物質追加、合計約21,000物質)
- ・構造式画像(188物質追加、合計約23,000物質)
- ・日本語名称、英語名称(平成22年度累計整備数671物質)

【2011/04/27】

- ・辞書ファイルの収載内容に関するお知らせを公開しました。

→ http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/ippan_todokede/jisyo03.html

辞書ファイル収載しているMITI-CASの組合せが不一致物質の物質リストや、優先評価化学物質の届出の際の注意事項をお知らせします。

【2011/04/27】

- ・改正化審法説明会追加開催のご案内

→ http://www.safe.nite.go.jp/topic/kasinn_setsumeit201105.html

一般化学物質等の届出準備のため説明会について、開催日程の追加を行います。東京及び大阪の両会場とも追加致します。

個別相談窓口や、用途の分類方法に関する説明を行います。

●官報情報

【2011/05/06】

- ・厚生労働省告示「既存添加物名簿の一部を改正する件(厚生労働一五七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110506/20110506g00093/20110506g000930001f.html>

食品衛生法及び栄養改善法の一部を改正する法律(平成七年法律第百一号)附則第二条の三第五項の規定に基づき、既存添加物名簿(平成八年厚生省告示第百二十号)の一部が改正され、告示された。

【2011/05/06】

・厚生労働省告示「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(厚生労働一五八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110506/20110506g00093/20110506g000930002f.html>

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十一条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準(昭和三十四年厚生省告示第三百七十号)が一部改正された。

【2011/05/09】

・農林水産省告示「農薬を登録した件(農林水産九一三～九一八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110509/20110509g00094/20110509g000940002f.html>

農薬取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第二条第一項の規定により、農薬が登録され、同法第六条の七の規定により公告された。

【2011/05/09】

・農林水産省告示「農薬を再登録した件(農林水産九一九)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110509/20110509g00094/20110509g000940003f.html>

農薬取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第二条第一項の規定により、農薬が再登録され、同法第六条の七の規定により公告された。

【2011/05/09】

・環境省令「東日本大震災により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令(環境八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110509/20110509t00037/20110509t000370001f.html>

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)を実施するため、東日本大震災により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令が定められた。化学物質に関する規定がある。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2011/04/28】

・新規化学物質の判定及び監視化学物質への該当性の判定等に係る試験方法及び判定基準の改正について

・経済産業省

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/shinki_todokede/hanteikijun_2011.pdf

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づき、新規化学物質の第4条第1項又は第2項の判定、及び監視化学物質への該当性の判定を行うために必要とされる試験の試験成績に係る現在の判定基準等に関する規定が掲載された。

●経済産業省

【2011/05/09】

・「一般化学物質等製造(輸入)実績等届出システム」の会社名が20文字以上入力できるバージョンアップ版と、「一括登録入力データ作成ツール」のリリースを開始しました。

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/b.html

・バージョンアップ用ファイル

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/versionup1.zip

・インストール補助マニュアル

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/manual-0509.pdf

・一括登録入力データ作成ツール(Excel2003版)

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/henkan-2003.zip

・一括登録入力データ作成ツール(Excel2007版)

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/henkan-2007.zip

標記ツールが公開された。

●厚生労働省

【2011/04/27】

・第2回化学物質のリスク評価検討会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001an68.html>

5月27日に標記会合が開催される。議題は、平成22年度リスク評価対象物質のリスク評価について、など。

【2011/04/27】

・平成22年度第3回化学物質のリスク評価に係る企画検討会

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001akxk.html>

4月26日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)平成22年度のリスク評価の実績について

(2)労働者の健康障害防止にかかる化学物質のリスク評価方針(平成23年度)(案)について

など。

【2011/05/02】

・平成22年度化学物質のリスク評価検討会(第2回ばく露評価小検討会)議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001b0fr.html>

4月6日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、ばく露実態調査対象物質の測定分析法について、など。

【2011/05/06】

・平成22年度第4回管理濃度等検討会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001b9qs.html>

5月23日に標記会合が開催される。議題は、デジタル粉じん計の質量濃度変換係数について、など。

【2011/05/10】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001bcqm.html>

5月24日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

●農林水産省

【2011/04/27】

- ・「平成23年度 食品の安全性に関する有害化学物質及び有害微生物のサーベイランス・モニタリング年次計画」の作成について

→ <http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/seisaku/110427.html>

- ・有害化学物質リスト

→ http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/risk_analysis/survei/pdf/annex_chem_h23.pdf

食品の安全性に関するリスク管理に不可欠なデータを得て有害化学物質や有害微生物による農畜水産物・食品の汚染実態を調査するため、標記計画が作成された。本年度は、当該計画に基づいて調査が実施される。

●環境省

【2011/05/02】

- ・東日本大震災の被災地における環境モニタリング調査について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13746>

東日本大震災に伴い、被災地において環境汚染による国民の健康への悪影響や生活環境の悪化が懸念されることから、大気、公共用水域・地下水の水質、土壌、海洋環境等について国による緊急の環境モニタリング調査が実施される。

【2011/05/02】

- ・有害廃棄物の輸出入に関する各国の規制(バーゼル条約事務局による通報)

→ http://www.env.go.jp/recycle/yugai/basel_info/index.html

バーゼル条約の第13条(2)(b)に基づき、我が国がバーゼル条約事務局から受領した通報情報が更新された。

【2011/05/02】

- ・千葉市内で発見された化学弾の可能性が高い砲弾の無害化处理等に関する住民説明会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13735>

6月4日に標記会合が千葉市で開催される。議題は、化学弾の可能性が高

い砲弾の無害化処理等について、など。

【2011/05/02】

・POPs条約第5回締約国会議(COP5)の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13744>

4月25日から29日までジュネーブ(スイス)において、ストックホルム条約(POPs条約)の第5回締約国会議(COP5)が開催され、新たにエンドスルファンが同条約の附属書A(廃絶)に追加されることが決定された。また、条約の有効性の評価、遵守手続、化学物質・廃棄物関連3条約の連携強化などについての議論などが行われた。

【2011/05/06】

・茨城県神栖市における地下水汚染対策に関する住民説明会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13742>

5月14日に標記会合が神栖市で開催される。議題は、高濃度汚染対策の状況及び今後の予定について、など。

【2011/05/09】

・第21回石綿の健康影響に関する検討会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13749>

5月23日に標記会合が開催される。議題は、
(1)平成22年度の石綿の健康リスク調査について
(2)平成23年度の石綿の健康リスク調査について
など。

●内閣府食品安全委員会

【2011/04/26】

・「ビジュアル版「食品の安全性に関する用語集」」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/yougoshu/yougoshu.html>

専門的な知識を持たない方にも分かりやすい平易な言葉で解説された「食品の安全性に関する用語集(第4版)」のビジュアル版(Flash及びPDF)が掲載された。

【2011/04/27】

- ・「添加物専門調査会(第94回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110426tel>

4月26日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1) サッカリンカルシウムに係る食品健康影響評価について
 - (2) アンモニウムイソバレレートに係る食品健康影響評価について
- など。

【2011/04/28】

- ・「食品安全委員会(第380回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110428sfc>

4月28日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1) 食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度の導入に係る平成23年度評価依頼予定物質について
 - (2) 飼料中の残留農薬基準を設定した食品健康影響評価依頼予定物質(平成23年度)について
 - (3) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について
 - ・ 添加物(6品目)
 - ・ 添加物及び農薬(1品目)
 - ・ 農薬(12品目)
 - ・ 農薬(評価要請の取下げ)(1品目)
 - (4) 食品安全モニターからの報告(平成23年1月、2月分)について
 - (5) 「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等(平成23年2、3月分)について
- など。

【2011/05/02】

- ・ 食品安全委員会農薬専門調査会幹事会(第72回)の開催について

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/nouyaku_annai_kanjikai_72.html

5月13日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 農薬(ジカンバ、ジフェノコナゾール、シプロジニル、ファモキサドンの食品健康影響評価について調査審議する評価部会の指定について
- (2) 農薬(アルジカルブ及びシクラニリド)の食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集結果について

(3)農薬(オキシリニック酸、スピロメシフェン、ピリダリル、メタアルデヒド、メタラキシル及びメフェノキサム)の食品健康影響評価について
(4)その他(平成22年度食品安全確保総合調査(ヒトの発達障害と農薬に関する情報収集調査)に係る報告について)
など。

●産業技術総合研究所

【2011/05/08】

・ビスフェノールAの有害性評価(アップデート版)を公開

→ http://www.aist-riss.jp/main/modules/product/index.php?content_id=73&ml_lang=ja

「詳細リスク評価書シリーズ6 ビスフェノールA」(丸善、2005年)の有害性評価について、最新情報に基づいて再評価された結果が公表された。

「BPAのヒト健康影響に対するリスクは、ほとんどないと考えられた。」と結論付けられた。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2011/05/02】

・食品安全情報(化学物質) No. 09 (2011. 05. 02)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2011/foodinfo201109c.pdf>

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報を紹介する

「食品安全情報(化学物質) No. 09 (2011. 05. 02)」が掲載された。食品化学物質関連情報として欧米の研究機関による報告等が紹介されている。

●総合科学技術会議

【2011/05/02】

・分野別推進戦略総括的フォローアップ(平成18～22年度)の取りまとめ結果を掲載しました。

→ <http://www8.cao.go.jp/cstp/project/bunyabetu2006/followup.html>

標記資料が掲載された。環境分野の「化学物質リスク・安全管理研究領域」では、人間社会と自然環境における化学物質のトータルリスクを最小化するため、リスク評価手法とリスク管理技術の開発に取り組んだ結果が記述されている。また、ナノテクノロジー・材料分野の「ナノテクノロジー・材料分野推進基盤領域」では、ナノ物質のリスクの評価・管

理手法の確立等に関する成果と課題が記述されている。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2011/04/28】

- Draft revision of the environmental classification chapters of the CLP Criteria guidance sent to PEG

→ http://guidance.echa.europa.eu/docs/draft_documents/CLP_Guidance_Document_ENV.pdf

ECHAは、CLP基準ガイダンスのうち環境的分類条項を修正した草案をPEGに送付した。

【2011/04/28】

- Frequently Asked Questions about REACH

→ http://echa.europa.eu/reach/reach_faq_en.asp

ECHAは、REACH規則についてよくある質問 (Ver. 3.2.4) を公表した。11.7項が追加されている。

【2011/04/29】

- ECHA calls for information to avoid unnecessary animal testing

→

http://echa.europa.eu/consultations/test_proposals/test_prop_cons_en.asp?consultations_status=current

ECHAは、不必要な動物試験を回避するため、Barium carbonate等の21物質に関する情報を要請した。提出期限は、6月14日まで。

【2011/04/29】

- ECHA Newsletter - April 2011

→ http://echa.europa.eu/doc/press/newsletter/echa_newsletter_2011_2.pdf

ECHAは、ニュースレター (2011年、No. 2) を公表した。

【2011/05/04】

- ECHA announces its webinar on notification of substances in articles

→

http://echa.europa.eu/news/na/201105/na_11_20_webinar_on_notification_of_substances_in_articles_en.asp

ECHAは、製品中SVHCについて届出のためのオンラインセミナーを5月19日に開催する。

●US EPA

【2011/04/08】

- EPA Solicits Public Comment on Permit to Reduce Stormwater Discharges from Construction Sites
→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/d0cf6618525a9efb85257359003fb69d/4b7e8caa1e88548885257873004d1810!OpenDocument>

米国EPAは、河川等の水質を改善するため、雨水等表流水の建設現場からの排出を規制する許可制度案について、60日間のパブリックコメントを募集している。

【2011/04/21】

- 2,500 Products Now Approved under EPA Safer Product Labeling Program
→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eeffe922a687433c85257359003f5340/6857272f0b87b08a852578850070855a!OpenDocument>

米国EPAは、発電所から排出される水銀に対する排出基準値について、5月24日に公聴会を開催する。

【2011/04/08】

- Louisiana Receives Over \$2 Million to Address Non-Point Source Pollution
→ <http://www.regulations.gov/#!documentDetail;D=EPA-HQ-OPPT-2009-0686-0019>

米国EPAは、多層カーボンナノチューブについての重要新規利用規則SNUR（最終規則）を公布した。6月6日に施行される。

【2011/04/21】

- 2,500 Products Now Approved under EPA Safer Product Labeling Program
→ <http://www.regulations.gov/#!documentDetail;D=EPA-HQ-OPPT-2010-0630-0001>

米国EPAは、バロメータ、マノメータ、湿度計用の水銀に関する重要新規利用規則SNUR（提案規則）を公布した。これに対するコメントの提出期限は7月5日。

●EICネット

【2011/05/09】

- ・ドイツ、飲料水に関するパンフレットを公表
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=25028&oversea=1>

ドイツ連邦環境庁は、パンフレット「飲料水のすべて」を公表した。飲料水とその供給網に関する詳細な情報が掲載されている。例えば、飲料水に関しては、含まれるカルシウム、マグネシウム、硝酸塩といった物質の健康への影響について、飲料水を要因とする病気を回避する方法について、様々な知見が詳細に示されている。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。
→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>
- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。
→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。
配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html
- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。
chem-manage@nite.go.jp

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp
- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム